

令和6年度

広島県歳入歳出決算説明資料

広島県

# 目 次

1	決算総括	1
2	決算概要	
(1)	一般会計の決算	
ア	予算額と決算額	2
イ	実質収支額と単年度収支額	2
ウ	歳入決算の状況	3
エ	歳出決算の状況	6
(2)	特別会計の決算	
ア	会計別収支状況	10
イ	収入未済額	11
ウ	事業繰越額	11
エ	不用額	11
3	決算事項別説明	
(1)	一般会計歳入の内訳	12
(2)	一般会計歳出の内訳	17
(3)	特別会計歳入の内訳	28
(4)	特別会計歳出の内訳	34

# 1 決算総括

## 一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,095,700,000	
予算現額 (①)		1,223,109,312	
歳入決算額 (②)		1,130,993,099	92.5% (②/①)
歳出決算額 (③)		1,117,106,660	91.3% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		13,886,439	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	9,489,854	
	事故繰越し繰越額	35,859	
	計 (⑤)	9,525,713	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		4,360,726	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		4,908,014	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 547,288	

## 特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		562,928,298	
予算現額 (①)		568,633,604	
歳入決算額 (②)		574,148,862	101.0% (②/①)
歳出決算額 (③)		559,086,389	98.3% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		15,062,473	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	483,414	
	事故繰越し繰越額	0	
	計 (⑤)	483,414	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		14,579,059	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		9,188,650	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		5,390,409	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。(以下同じ)

## 2 決算概要

### (1) 一般会計の決算

#### ア 予算額と決算額

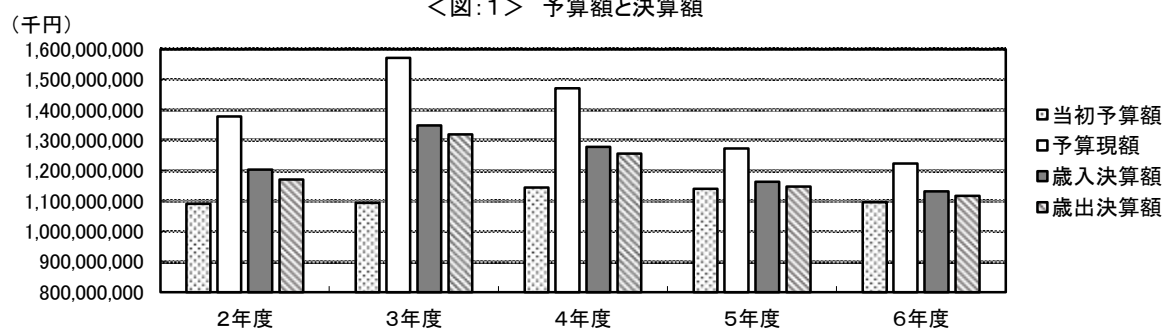
○ 令和6年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を下回った。

(単位:千円、%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当初予算額	1,090,500,000 (3.4)	1,093,840,000 (0.3)	1,144,020,000 (4.6)	1,140,320,000 (△0.3)	1,095,700,000 (△3.9)
予算現額	1,378,314,340 (18.6)	1,571,216,317 (14.0)	1,470,712,295 (△6.4)	1,272,927,847 (△13.4)	1,223,109,312 (△3.9)
歳入決算額	1,203,465,099 (18.9)	1,348,528,054 (12.1)	1,277,874,258 (△5.2)	1,163,022,651 (△9.0)	1,130,993,099 (△2.8)
歳出決算額	1,170,473,507 (17.8)	1,319,832,930 (12.8)	1,256,447,030 (△4.8)	1,147,739,891 (△8.7)	1,117,106,660 (△2.7)

(注) ( )内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



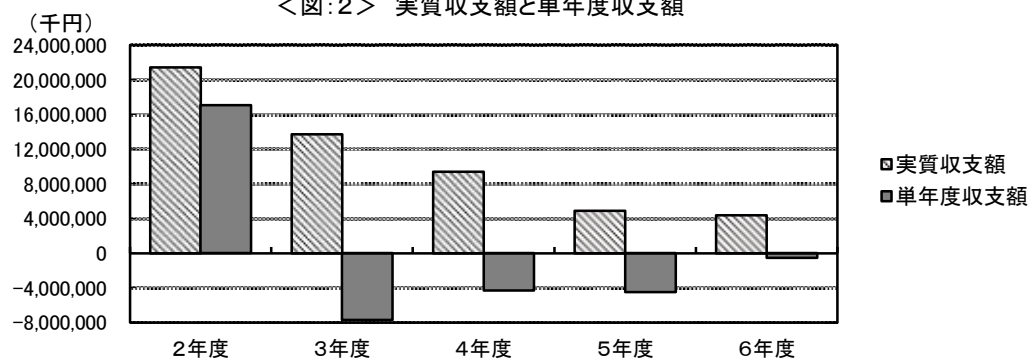
#### イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、前年度に引き続き赤字となった。

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入歳出差引額①	32,991,592	28,695,124	21,427,228	15,282,760	13,886,439
翌年度繰越財源②	11,583,427	14,986,584	12,018,592	10,374,746	9,525,713
実質収支額③=①-②	21,408,165	13,708,540	9,408,636	4,908,014	4,360,726
前年度実質収支額④	4,356,838	21,408,165	13,708,540	9,408,636	4,908,014
単年度収支額⑤=③-④	17,051,327	△7,699,625	△4,299,904	△4,500,622	△547,288

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



## ウ 歳入決算の状況

### (ア) 財源科目別決算額

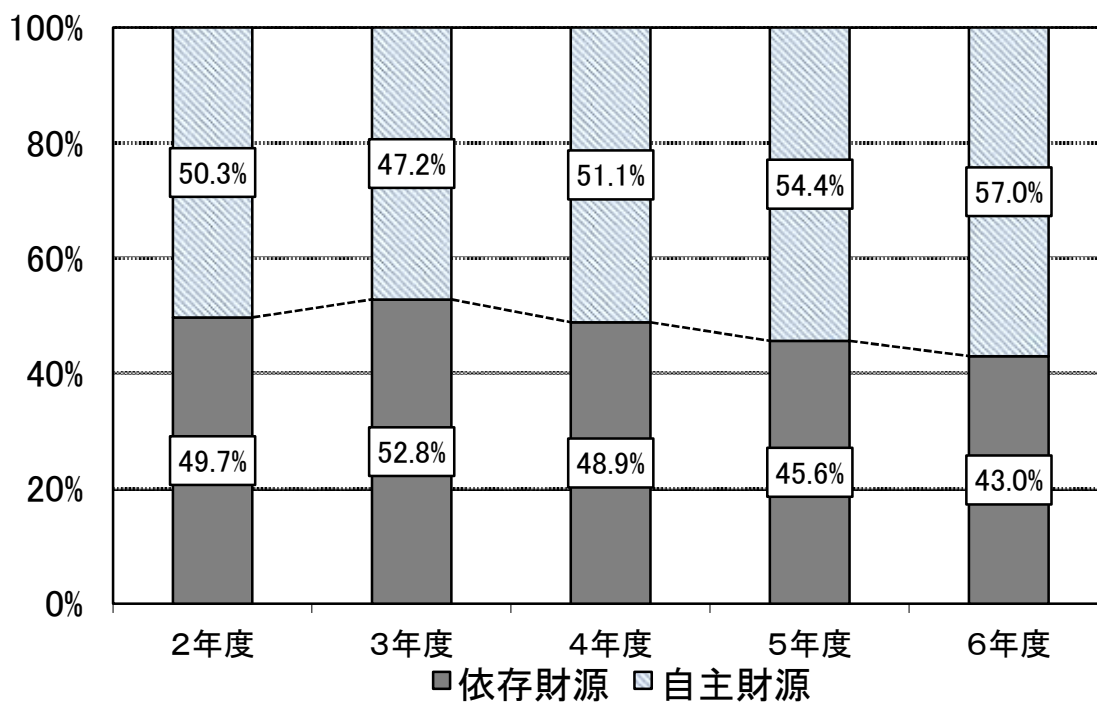
歳入全体で、対前年度比97.2%に減少した。

- 県税は、堅調な企業業績による法人事業税の増などにより、対前年度比106.2%に増加した。
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税の税収の増などにより、対前年度比106.0%に増加した
- 繰入金は、職員退職手当基金の取崩額の増などにより、対前年度比121.0%に増加した。
- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、対前年度比113.4%に増加した。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る国からの交付金の減などにより、対前年度比71.3%に減少した。
- 県債は、土木債の発行額の減などにより、対前年度比84.4%に減少した。

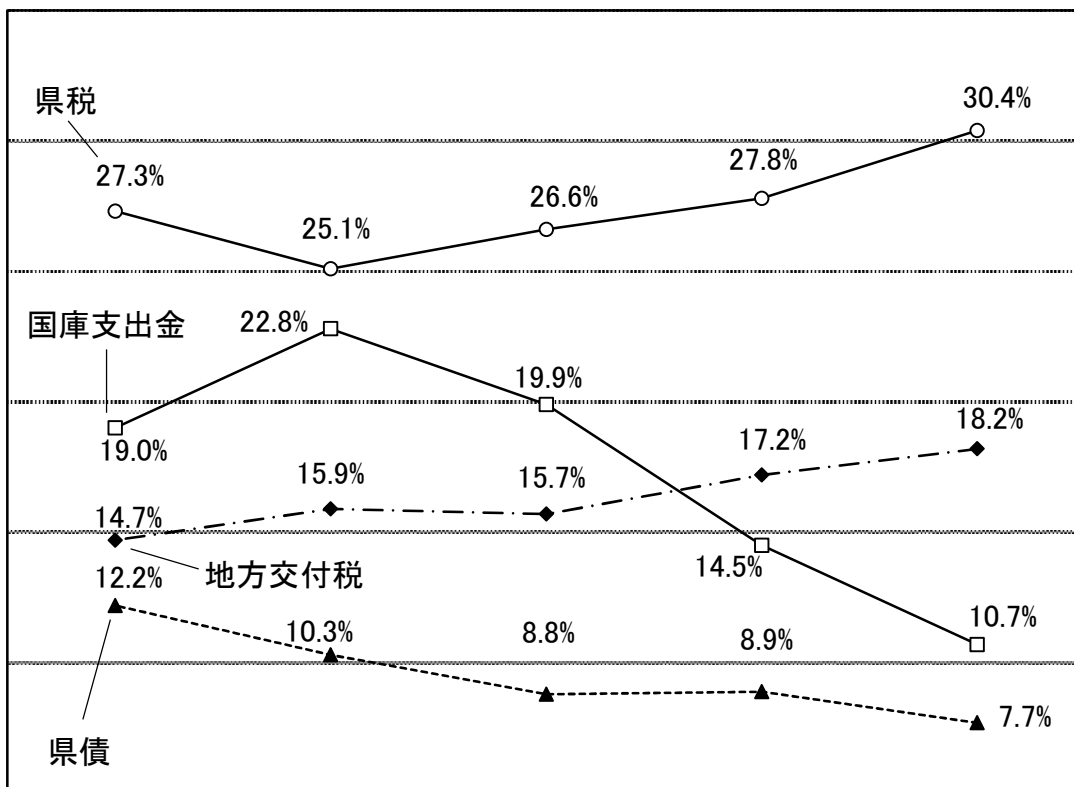
(単位:千円)

		5年度	6年度	差引額	
				対前年度比	
自主財源	県 税	323,536,232	343,753,227	20,216,995	106.2%
	地方消費税清算金	138,728,533	147,064,327	8,335,794	106.0%
	分担金及び負担金	7,098,104	5,667,581	△ 1,430,523	79.8%
	使用料及び手数料	9,172,269	9,244,164	71,895	100.8%
	財産収入	1,292,827	1,470,015	177,188	113.7%
	寄附金	1,122,458	2,276,226	1,153,768	202.8%
	繰入金	33,358,277	40,349,114	6,990,837	121.0%
	繰越金	21,427,228	15,282,760	△ 6,144,468	71.3%
	諸収入	96,714,935	79,775,413	△ 16,939,522	82.5%
	(小計)	632,450,863	644,882,827	12,431,964	102.0%
依存財源	地方譲与税	56,215,104	63,762,356	7,547,252	113.4%
	地方特例交付金	1,565,371	7,903,668	6,338,297	504.9%
	地方交付税	200,058,147	206,336,974	6,278,827	103.1%
	交通安全対策特別交付金	376,682	359,051	△ 17,631	95.3%
	国庫支出金	169,044,185	120,528,615	△ 48,515,570	71.3%
	県 債	103,312,299	87,219,608	△ 16,092,691	84.4%
	(小計)	530,571,788	486,110,272	△ 44,461,516	91.6%
一般会計歳入合計		1,163,022,651	1,130,993,099	△ 32,029,552	97.2%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



## (イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	381,560	265,999	69.7%	個人県民税 214,607- 法人事業税 28,232- 法人県民税 6,106- 個人事業税 5,888-	
分担金及び負担金	8,259	6,051	73.3%	児童措置費負担金 5,595- 児童福祉総務費負担金 456-	
使用料及び手数料	143	58	40.2%	高等学校使用料 50- 漁港使用料 6- 道路使用料 2-	
諸 収 入	61,584	113,137	183.7%	雑収 75,387- 違約金及び延納利息 14,765- 重加算金 9,112- 貸出金償還金 4,785-	
合 計	451,546	385,245	85.3%		

## (ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	3,731,772	3,791,060	101.6%	個人県民税 1,796,152 不動産取得税 651,047 軽油引取税 547,646	90.7% 101.4% 96.2%
分担金及び負担金	39,369	39,657	100.7%	児童措置費負担金 38,319 児童福祉総務費負担金 1,338	102.1% 72.8%
使用料及び手数料	17,429	19,207	110.2%	河川使用料 13,853 高等学校使用料 5,051 漁港使用料 218	127.4% 79.3% 272.5%
諸 収 入	569,463	554,859	97.4%	重加算金 135,329 戻入金及び返還金 114,082 貸出金償還金 102,305	322.5% 97.7% 92.0%
合 計	4,358,033	4,404,783	101.1%		

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比97.3%に減少した。

- 総務費は、減債基金積立金の増などにより、対前年度比129.0%に増加した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などにより、対前年度比85.1%に減少した。
- 商工費は、預託制度運用費の減などにより、対前年度比75.4%に減少した。
- 土木費は、砂防激甚災害対策特別事業費(公共事業)の減などにより、対前年度比88.4%に減少した。
- 教育費は、給与改定及び退職手当支給額の増などにより、対前年度比107.8%に増加した。
- 災害復旧費は、過年発生災害復旧事業費(公共事業)の減などにより、対前年度比36.8%に減少した。

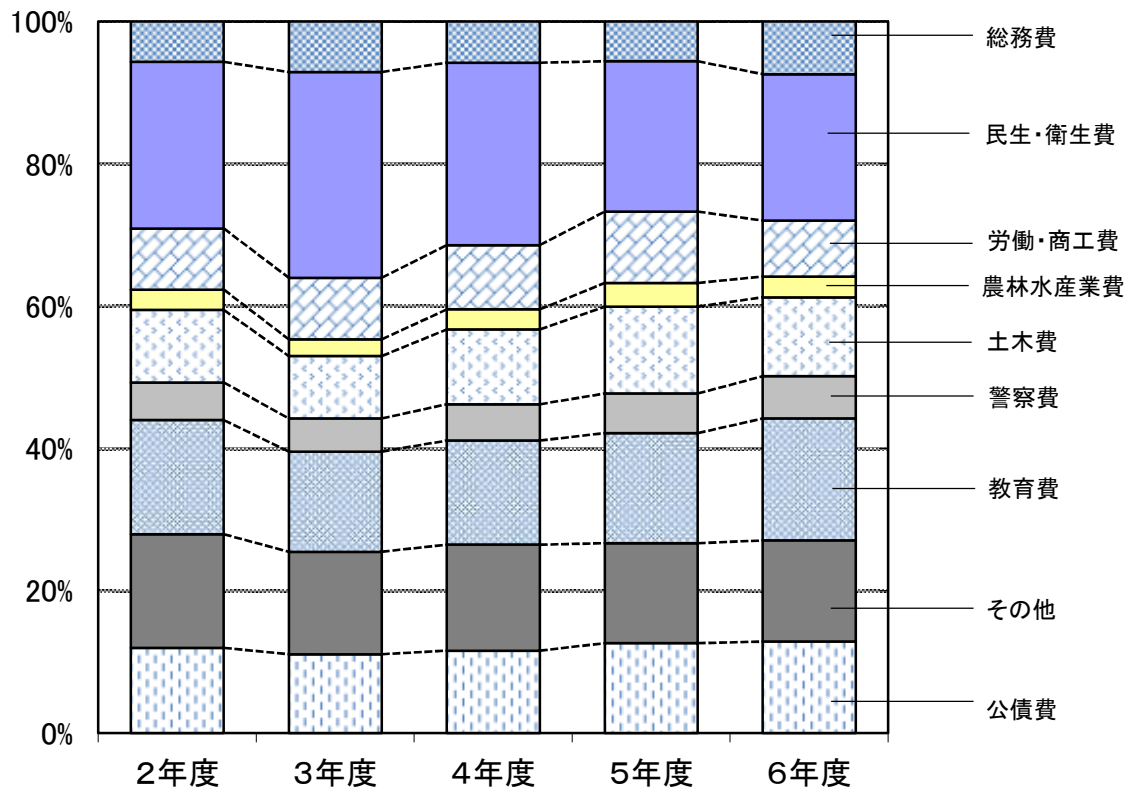
<目的別>

(単位:千円)

	5年度	6年度	差引額	対前年度比
議 会 費	2,043,911 (0.2%)	2,088,159 (0.2%)	44,248	102.2%
総 務 費	64,003,188 (5.6%)	82,539,891 (7.4%)	18,536,703	129.0%
民 生 費	141,344,183 (12.3%)	143,829,349 (12.9%)	2,485,166	101.8%
衛 生 費	101,095,774 (8.8%)	86,010,516 (7.7%)	△15,085,258	85.1%
労 働 費	2,894,102 (0.3%)	3,245,776 (0.3%)	351,674	112.2%
農 林 水 産 業 費	38,118,220 (3.3%)	32,545,252 (2.9%)	△5,572,968	85.4%
商 工 費	112,247,308 (9.8%)	84,588,052 (7.6%)	△27,659,256	75.4%
土 木 費	140,187,490 (12.2%)	123,981,003 (11.1%)	△16,206,487	88.4%
警 察 費	63,869,906 (5.6%)	66,360,551 (5.9%)	2,490,645	103.9%
教 育 費	177,486,906 (15.5%)	191,414,279 (17.1%)	13,927,373	107.8%
災 害 復 旧 費	17,480,846 (1.5%)	6,424,791 (0.6%)	△11,056,055	36.8%
公 債 費	145,152,054 (12.6%)	143,863,384 (12.9%)	△1,288,670	99.1%
諸 支 出 金	141,816,003 (12.4%)	150,215,657 (13.4%)	8,399,654	105.9%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	1,147,739,891 (100.0%)	1,117,106,660 (100.0%)	△30,633,231	97.3%

※ 下段( )は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



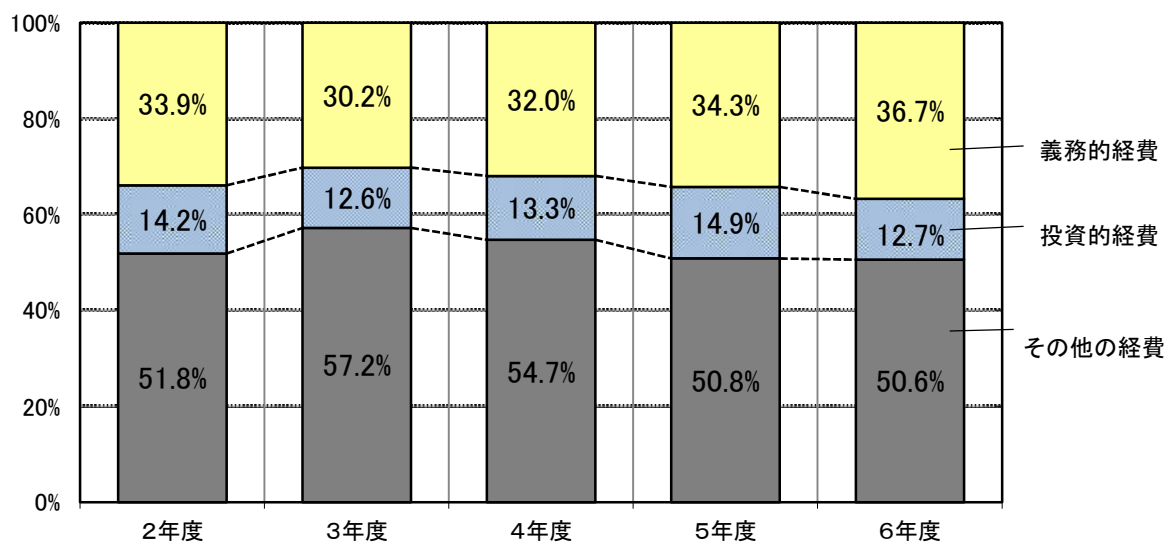
<性質別>

(単位:千円)

		5年度	6年度	対前年度比
義務的経費	人件費	225,239,761 (19.6%)	244,913,399 (21.9%)	108.7%
	扶助費	23,476,579 (2.0%)	22,274,857 (2.0%)	94.9%
	公債費	144,640,012 (12.6%)	143,307,013 (12.8%)	99.1%
	(小計)	393,356,352 (34.3%)	410,495,269 (36.7%)	104.4%
投資的経費	普通建設事業費	153,646,443 (13.4%)	135,235,704 (12.1%)	88.0%
	災害復旧事業費	17,556,382 (1.5%)	6,424,791 (0.6%)	36.6%
	(小計)	171,202,825 (14.9%)	141,660,495 (12.7%)	82.7%
その他の経費	物件費	34,453,609 (3.0%)	32,306,911 (2.9%)	93.8%
	維持補修費	10,522,947 (0.9%)	10,208,882 (0.9%)	97.0%
	補助費等	414,936,927 (36.2%)	398,386,004 (35.7%)	96.0%
	積立金	28,321,490 (2.5%)	40,077,805 (3.6%)	141.5%
	投資及び出資金	2,198,759 (0.2%)	6,828,281 (0.6%)	310.6%
	貸付金	77,221,234 (6.7%)	62,119,698 (5.6%)	80.4%
	繰出金	15,525,748 (1.4%)	15,023,315 (1.3%)	96.8%
	(小計)	583,180,714 (50.8%)	564,950,896 (50.6%)	96.9%
一般会計歳出合計		1,147,739,891 (100.0%)	1,117,106,660 (100.0%)	97.3%

※ 下段( )は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

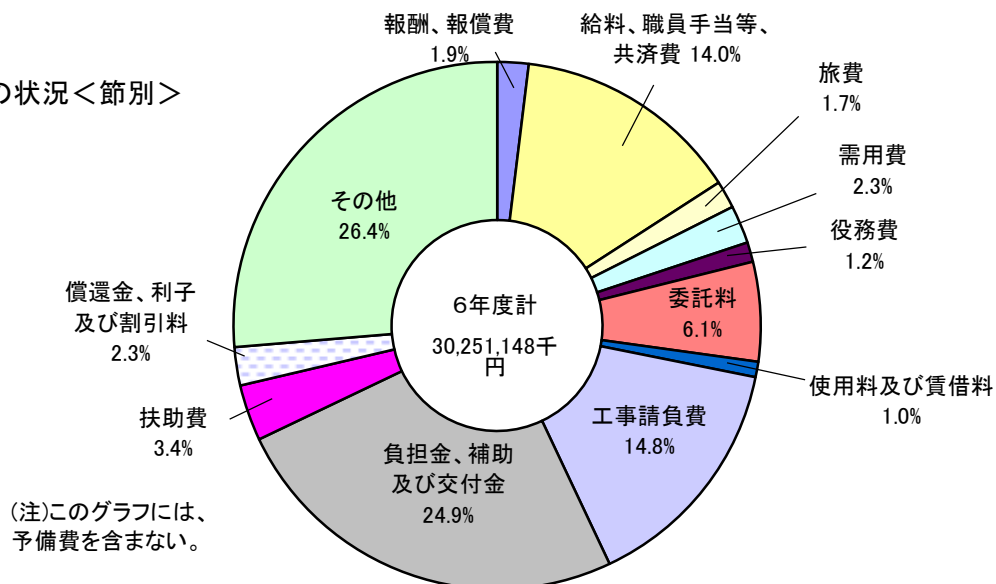
	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の
総務費	1,070,440	1,029,240	96.2%	県有財産管理費 609,091-
民生費	3,368,548	5,677,008	168.5%	福祉人材確保対策費 2,968,936-
衛生費	3,445,762	5,948,804	172.6%	地域医療対策推進費 3,453,078-
労働費	205,510	109,150	53.1%	就業支援対策費 109,150-
農林水産業費	10,794,496	10,400,315	96.3%	圃場整備事業費 1,678,928-
商工費	3,371,945	2,270,790	67.3%	液化石油ガス価格高騰対策支援事業費 738,500-
土木費	56,931,927	46,224,739	81.2%	道路改良費(補助) 8,910,127-
警察費	25,090	111,334	443.7%	財産管理費 63,840-
教育費	1,017,526	1,567,533	154.1%	学校改修整備費 372,060-
災害復旧費	5,967,077	2,044,747	34.3%	現年発生災害土木施設復旧費(補助) 751,822-
合計	86,198,321	75,383,660	87.5%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の
議会費	78,374	54,051	69.0%	議会費 30,164-
総務費	3,588,466	4,101,043	114.3%	一般管理費 1,609,346-
民生費	4,408,867	2,991,162	67.8%	社会福祉総務費 1,250,238-
衛生費	5,211,190	2,916,810	56.0%	医務費 757,924-
労働費	272,055	311,530	114.5%	職業能力開発校費 129,297-
農林水産業費	1,929,368	1,068,997	55.4%	農業総務費 218,270-
商工費	11,448,677	8,100,714	70.8%	中小企業振興費 7,054,493-
土木費	2,496,703	2,227,526	89.2%	港湾建設費 610,401-
警察費	731,734	595,656	81.4%	警察本部費 426,296-
教育費	4,935,889	4,513,826	91.4%	教職員費 1,087,031-
災害復旧費	2,803,852	2,760,871	98.5%	土木施設災害復旧費 1,992,700--
公債費	273,041	277,467	101.6%	利子 139,038-
諸支出金	577,563	331,495	57.4%	法人事業税交付金 234,438-
予備費	233,856	367,844	157.3%	予備費 367,844-
合計	38,989,635	30,618,992	78.5%	

<図:7>  
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比102.5%、支出全体で対前年度比101.5%に増加した。

- 公債管理特別会計については、収入は、減債基金取崩額の増などにより対前年度比106.0%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより対前年度比106.0%に増加した。
- 国民健康保険事業費特別会計については、収入は、前期高齢者交付金の減などにより対前年度比97.2%に減少し、支出も、被保険者数の減に伴う普通交付金の減などにより対前年度比94.7%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、分譲地の売却に伴う土地売払収入の増などにより、対前年度比112.4%に増加し、支出も、ふ頭用地拡張に伴う造成費の増及び土地売払収入の増に伴う基金積立額の増などにより対前年度比111.3%に増加した。
- 県営住宅事業費特別会計については、収入は、県営住宅建設費の増に伴う国費の増などにより対前年度比112.9%に増加し、支出も、県営住宅建設費の増などにより対前年度比118.6%に増加した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証紙等	(2,930,159)	(107.1%)	(2,887,037)	(107.1%)	(43,122)	(0)	(43,122)	(106.8%)
	3,157,292	107.8%	3,115,993	107.9%	41,299	0	41,299	95.8%
管理事務費	(593,354)	(99.5%)	(583,310)	(99.6%)	(10,044)	(0)	(10,044)	(92.0%)
	599,208	101.0%	588,265	100.8%	10,943	0	10,943	108.9%
公債管理	(289,364,039)	(104.0%)	(289,364,039)	(104.0%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	306,711,796	106.0%	306,711,796	106.0%	0	0	0	-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	(487,355)	(99.8%)	(139,714)	(77.8%)	(347,641)	(0)	(347,641)	(112.5%)
	511,252	104.9%	150,636	107.8%	360,616	0	360,616	103.7%
国民健康 保険事業費	(235,916,996)	(97.9%)	(233,283,761)	(99.2%)	(2,633,235)	(0)	(2,633,235)	(45.3%)
	229,308,873	97.2%	220,972,379	94.7%	8,336,494	0	8,336,494	316.6%
中小企業 支援資金	(1,562,603)	(54.3%)	(490,743)	(27.2%)	(1,071,860)	(0)	(1,071,860)	(99.8%)
	1,597,392	102.2%	526,728	107.3%	1,070,664	0	1,070,664	99.9%
水産 振興資金	(8,220)	(10.8%)	(21)	(0.0%)	(8,199)	(0)	(8,199)	(104.3%)
	8,350	101.6%	21	101.1%	8,329	0	8,329	101.6%
県営林 事業費	(690,350)	(88.2%)	(604,350)	(87.4%)	(86,000)	(0)	(86,000)	(94.2%)
	668,875	96.9%	591,375	97.9%	77,500	0	77,500	90.1%
港湾特別 整備事業費	(17,497,318)	(105.3%)	(17,152,064)	(105.1%)	(345,254)	(296,663)	(48,591)	(18.6%)
	19,667,852	112.4%	19,084,648	111.3%	583,204	374,953	208,251	428.6%
県営住宅 事業費	(6,390,993)	(110.0%)	(5,734,734)	(106.9%)	(656,259)	(150,078)	(506,181)	(416.2%)
	7,213,584	112.9%	6,799,599	118.6%	413,985	108,461	305,524	60.4%
高等学校等 奨学金	(4,878,709)	(98.1%)	(444,932)	(113.1%)	(4,433,777)	(0)	(4,433,777)	(96.8%)
	4,704,389	96.4%	544,948	122.5%	4,159,441	0	4,159,441	93.8%
特別会計 合計	(560,320,098)	(101.1%)	(550,684,707)	(101.7%)	(9,635,391)	(446,741)	(9,188,650)	(74.7%)
	574,148,862	102.5%	559,086,389	101.5%	15,062,473	483,414	14,579,059	158.7%

※ 上段( )は、前年度の状況を示す。

## イ 収入未済額

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・ 寡婦福祉資金	101,822	101,962	100.1%	貸付金元利収入 100,060-
中小企業 支援資金	1,131,100	978,919	86.5%	貸付金元利収入 978,919-
水振興資 産金	2,128	1,978	92.9%	違約金及び延納利息 1,978-
港湾特 整備事業費	7,076	11,609	164.1%	港湾使用料 11,585-
県営住 宅費	53,106	49,614	93.4%	住宅使用料 49,368-
高等学 校等学 校等金	55,399	63,584	114.8%	貸出金償還金 62,763-
合 計	1,350,631	1,207,666	89.4%	

## ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の
県営林 業費	130,601	124,221	95.1%	木材生産事業費 124,221-
港湾特 整備事業費	1,191,663	1,219,253	102.3%	荷役機械整備事業費 517,000-
県営住 宅費	377,591	699,301	185.2%	住宅建設費 699,301-
合 計	1,699,855	2,042,775	120.2%	

## エ 不用額

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	274,814	375,269	136.6%	自動車税及び自動車取得税 374,435-
管 理 事 務 費	83,519	95,571	114.4%	購買費 55,484-
公 債 管 理	148,062	142,384	96.2%	利子 104,285-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	156,677	207,266	132.3%	母子・父子・寡婦福祉費 207,266-
国民健 康保 険事 業費	3,793,884	6,033,360	159.0%	国民健康保険運営費 6,011,744-
中小企 業資 産金	27,967	16,931	60.5%	公債費 7,777-
水振興資 産金	177	178	100.4%	業務管理費 178-
県営林 業費	39,627	19,702	49.7%	経営事業費 19,701-
港湾特 整備事業費	320,952	337,221	105.1%	広島港・共同施設運営費 98,220-
県営住 宅費	577,997	246,011	42.6%	住宅建設費 147,279-
高等学 校等学 校等金	90,585	30,546	33.7%	高等学校等奨学金 30,546-
合 計	5,514,261	7,504,439	136.1%	